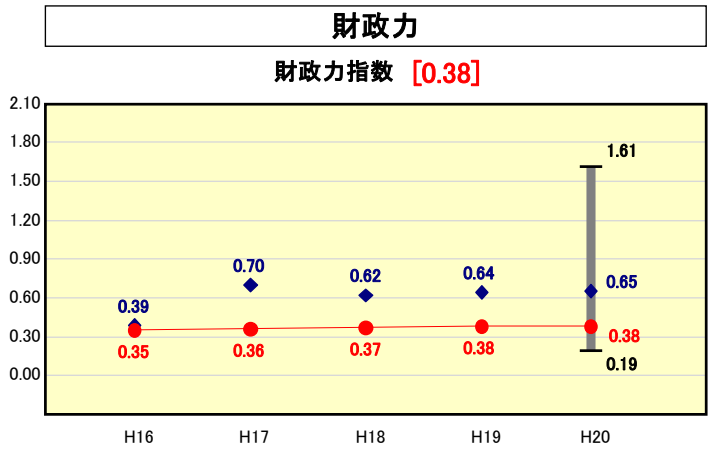


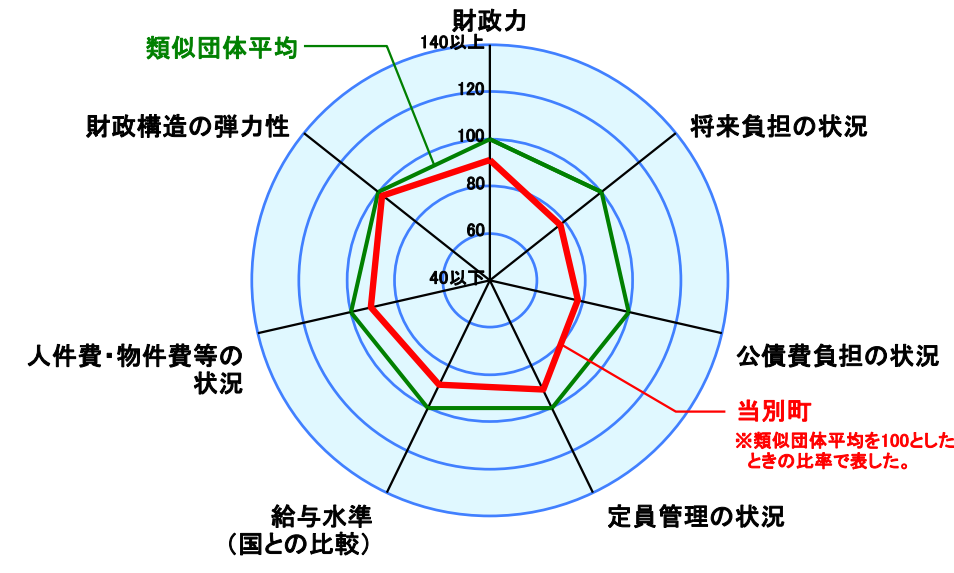
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



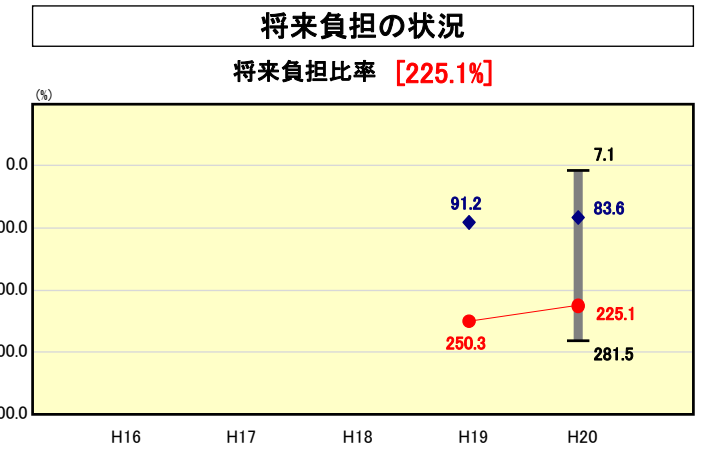
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 52/64  
全国市町村平均 0.56  
北海道市町村平均 0.28

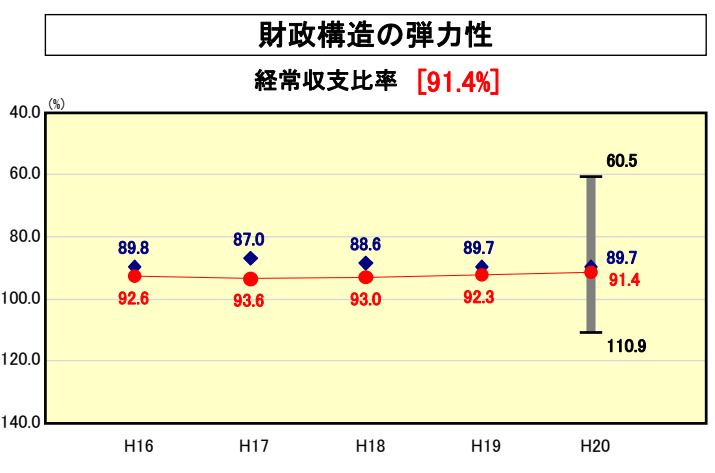
人口	18,958	人(H21.3.31現在)
面積	422.71	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,151,467	千円
歳入総額	8,157,933	千円
歳出総額	7,942,403	千円
実質収支	164,611	千円



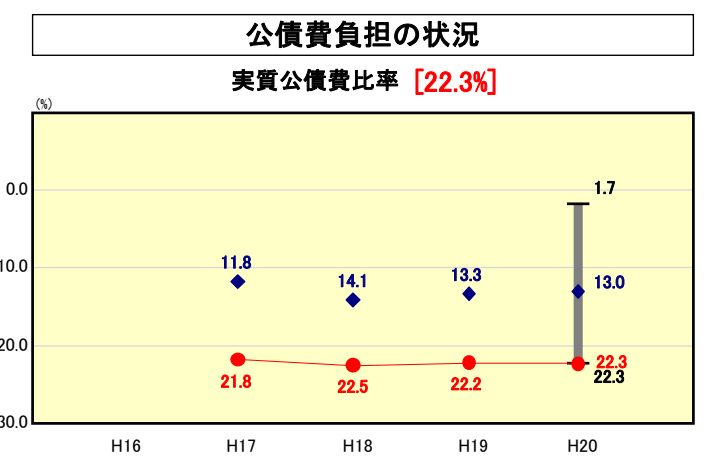
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



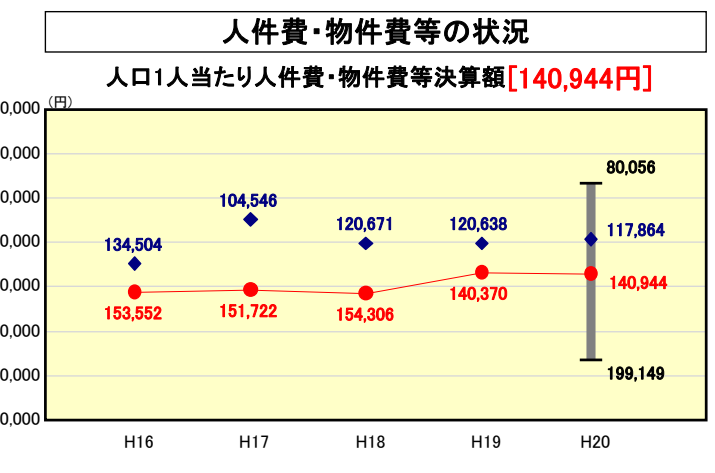
類似団体内順位 55/64  
全国市町村平均 100.9  
北海道市町村平均 128.3



類似団体内順位 28/64  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 92.1

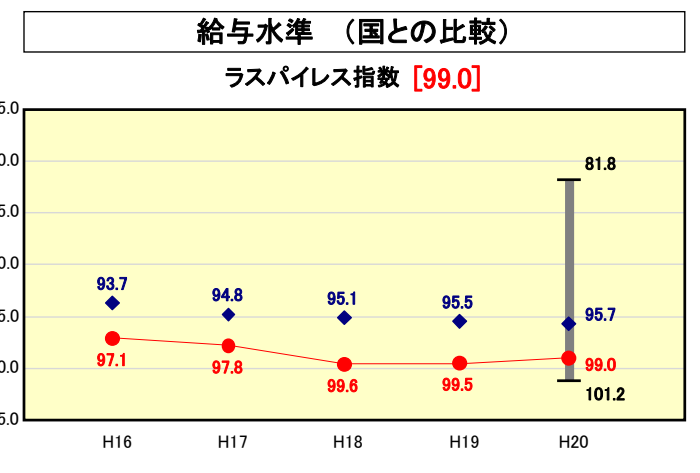


類似団体内順位 64/64  
全国市町村平均 11.8  
北海道市町村平均 14.1

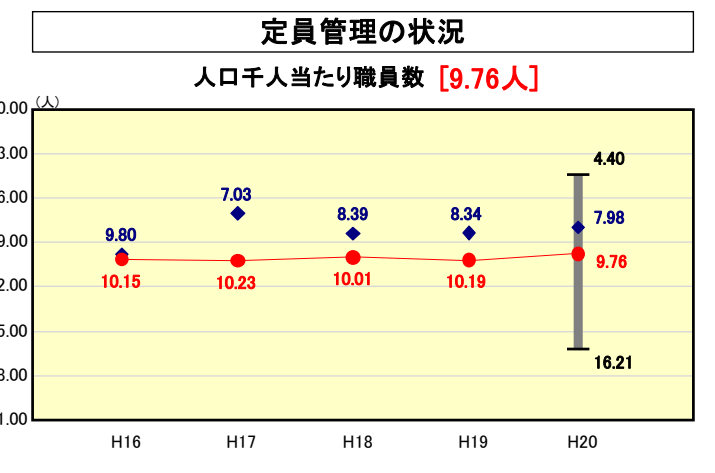


類似団体内順位 49/64  
全国市町村平均 114,142  
北海道市町村平均 133,025

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 56/64  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 45/64  
全国市町村平均 7.46  
北海道市町村平均 8.34

## 分析欄

**●財政力指数**  
道内市町村平均より上回っているが、類似団体平均を下回る水準となっている。退職者不補充による人件費抑制や事務事業の見直しにより歳出を削減する一方、収納体制の強化、使用料・手数料の見直しによる歳入確保に努め、また、平成21年6月に策定した「当別町財政運営計画(～H25)」に基づき、今後も財政の健全化を図る。

**●経常収支比率**  
前年度比△0.9%の91.4%とやや改善し、道内市町村平均より下回ったものの、類似団体平均を若干上回っている。高比率の要因である公債費償還額については、平成19年度をピークに緩やかではあるが減少する見込であり、今後も公債費負担適正化計画に基づいた新規発行地方債の抑制により公債費の縮減を図り、比率の低下に努める。

**●人口1人当り人件費・物件費等決算額**  
道内市町村及び類似団体平均よりも上回っている。主な要因は人件費及び維持補修費であり、定員管理の適正化や事務事業の見直しによる行政コストの削減に努める。

**●ラスパイレス指数**  
類似団体平均を上回っている。本年度も退職者不補充(3年間で△7.1%)及び職員の期末勤勉手当の削減(管理職△30%、一般職△25%)等により人件費の抑制に努めており、今後も定員管理の適正化に努める。

**●将来負担比率**  
人口急増時における社会資本整備のために発行した地方債の現在高や公営企業等への繰入等により、道内市町村及び類似団体平均を大幅に上回る比率となっている。地方債残高については、平成15年度末の197億円をピークとして減少しており、今後も新規発行地方債を抑制するとともに充当可能基金の増額を図るなど、比率の低下に努める。

**●実質公債費比率**  
将来負担比率と同様に、人口急増時の社会資本整備による地方債償還が増加したため道内市町村平均を上回っており、類似団体の中で最も高い比率となっている。しかし、公債費償還額については平成19年度をピークとして緩やかではあるが減少する見込みであり、公債費負担適正化計画に基づき引き続き公債費の縮減に努め、平成24年度には18.0%を下回ることを目標とする。

**●人口1,000人当り職員数**  
道内市町村及び類似団体平均を上回っているため、集中改革プランに基づく定員管理の適正化に努めており、平成17年度から平成21年度までの期間内で23名(平成16年度対比△9.7%)の削減を目標としている。